

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ニッセイ

【英訳名】 NISSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 上関 恕一

【本店の所在の場所】 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

【電話番号】 0566(92)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 代表執行役 専務執行役 藤井 明

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

【電話番号】 0566(92)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 代表執行役 専務執行役 藤井 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第103期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第102期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	2,186	3,433	10,380
経常利益又は経常損失 () (百万円)	117	443	25
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	56	273	154
純資産額 (百万円)	40,864	41,225	41,671
総資産額 (百万円)	43,462	44,265	45,272
1株当たり純資産額 (円)	1,473.39	1,486.41	1,502.48
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	2.05	9.86	5.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	94.0	93.1	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	168	58	1,849
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39	1,072	4,310
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	150	139	290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,039	4,210	3,215
従業員数 (人)	769	766	753

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第103期第1四半期連結累計(会計)期間及び第102期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第102期第1四半期連結累計(会計)期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	766
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	747
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
減速機(百万円)	2,280	
歯車(百万円)	995	
合計(百万円)	3,276	

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
減速機	2,460		767	
歯車	1,121		771	
合計	3,581		1,538	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
減速機(百万円)	2,363	
歯車(百万円)	1,032	
不動産賃貸(百万円)	37	
合計(百万円)	3,433	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
高津伝動精機(株)	257	11.8	346	10.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出と政府の経済対策の効果により企業業績は回復基調で推移しました。しかしながら欧州の財政危機、円高等、経済環境の不透明感が加速しており、わが国経済の回復の本格化にはまだ時間を要するものと思われれます。

当社グループを取り巻く業界におきましては、外需を中心に設備投資需要の回復傾向が続き、堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、3,433百万円（前年同四半期比57.1%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の回復に伴う粗利益の増加等により、営業利益404百万円（前年同四半期は営業損失284百万円）となりました。また、経常利益は円高による為替差損の発生及びデリバティブ評価損の発生等により443百万円（前年同四半期は経常損失117百万円）となり、四半期純利益は273百万円（前年同四半期は四半期純損失56百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

減速機

国内売上は前年第1四半期を底に、外需を中心にした回復基調により1,807百万円、海外売上は海外経済の回復を反映し、米国、中国、韓国向けが増加し555百万円、売上高合計は2,363百万円となりました。セグメント利益におきましては、売上高の回復に伴う粗利益の増加等により306百万円となりました。

歯車

国内売上は設備投資動向の回復等に伴う全業種の受注増により980百万円、海外売上は北米市場向け電動工具用歯車の減少により51百万円、売上高合計は1,032百万円となりました。セグメント利益におきましては、売上高の回復に伴う粗利益の増加等により58百万円となりました。

不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は37百万円となり、セグメント利益は26百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第1四半期連結会計期間末と比べ1,829百万円減少し、4,210百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、58百万円（前年同四半期比65.2%減）となりました。資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益441百万円、減価償却費322百万円があり、資金の減少要因として売上債権の増加額400百万円、その他流動負債の減少額306百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,072百万円(前年同四半期比2,645.3%増)となりました。資金の増加要因として有価証券の売却及び償還による収入2,200百万円があり、資金の減少要因として投資有価証券の取得による支出1,030百万円があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、139百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。資金の減少要因として、配当金の支払額138百万円などがあります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,194,673	29,194,673	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	29,194,673	29,194,673		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		29,194		3,475		2,575

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,459,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式27,708,800	277,088	
単元未満株式	普通株式 26,173		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,194,673		
総株主の議決権		277,088	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ 上1番地1	1,459,700		1,459,700	4.9
計		1,459,700		1,459,700	4.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	740	735	670
最低(円)	650	634	622

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311	308
受取手形及び売掛金	3,345	2,942
有価証券	7,965	9,173
製品	238	276
仕掛品	1,413	1,460
原材料及び貯蔵品	304	288
未収還付法人税等	42	32
その他	358	342
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	13,977	14,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,212	4,271
機械装置及び運搬具(純額)	3,793	3,945
その他(純額)	2,592	2,597
有形固定資産合計	10,598	10,814
無形固定資産		
	38	41
投資その他の資産		
投資有価証券	16,947	16,884
その他	2,719	2,725
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	19,651	19,594
固定資産合計	30,288	30,451
資産合計	44,265	45,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	903	752
未払法人税等	9	10
賞与引当金	220	-
その他	642	1,126
流動負債合計	1,776	1,890
固定負債		
退職給付引当金	503	746
役員退職慰労引当金	92	91
繰延税金負債	657	860
その他	10	11
固定負債合計	1,263	1,710
負債合計	3,040	3,601

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	35,210	35,075
自己株式	1,283	1,283
株主資本合計	39,978	39,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,301	1,883
為替換算調整勘定	53	56
評価・換算差額等合計	1,247	1,827
純資産合計	41,225	41,671
負債純資産合計	44,265	45,272

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,186	3,433
売上原価	1,891	2,414
売上総利益	294	1,019
販売費及び一般管理費		
従業員給料	148	160
賞与引当金繰入額	47	52
その他	383	401
販売費及び一般管理費合計	579	614
営業利益又は営業損失()	284	404
営業外収益		
受取利息	41	45
受取配当金	42	35
物品売却益	6	21
助成金収入	68	-
その他	35	4
営業外収益合計	194	106
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	10	14
為替差損	8	20
デリバティブ評価損	-	27
デリバティブ費用	8	3
その他	0	1
営業外費用合計	27	67
経常利益又は経常損失()	117	443
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
その他	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	116	441
法人税、住民税及び事業税	1	4
法人税等調整額	61	162
法人税等合計	60	167
少数株主損益調整前四半期純利益	-	273
四半期純利益又は四半期純損失()	56	273

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	116	441
減価償却費	380	322
退職給付引当金の増減額(は減少)	308	242
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	83	81
助成金収入	68	-
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(は増加)	760	400
たな卸資産の増減額(は増加)	54	68
仕入債務の増減額(は減少)	83	146
その他の流動負債の増減額(は減少)	309	306
その他	122	38
小計	8	10
利息及び配当金の受取額	85	83
利息の支払額	0	0
助成金の受取額	81	-
法人税等の支払額	6	13
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	168	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	399	-
有価証券の売却及び償還による収入	800	2,200
有形固定資産の取得による支出	148	95
無形固定資産の取得による支出	5	0
投資有価証券の取得による支出	207	1,030
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	0
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	0
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	138	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	139
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76	995
現金及び現金同等物の期首残高	5,962	3,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,039	4,210

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、32,195百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、31,947百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 378百万円	現金及び預金勘定 311百万円
有価証券勘定 10,116百万円	有価証券勘定 7,965百万円
計 10,494百万円	計 8,277百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 4,455百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 4,066百万円
現金及び現金同等物 6,039百万円	現金及び現金同等物 4,210百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,194,673

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,459,713

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	138	5	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	動力伝導 装置事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,146	38	1	2,186		2,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1		1	(1)	
計	2,146	40	1	2,187	(1)	2,186
営業利益又は 営業損失()	307	25	1	283	(1)	284

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主な内容
動力伝導装置事業	減速機、歯車等の販売
不動産賃貸事業	不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,989	197	2,186		2,186
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	172		172	(172)	
計	2,161	197	2,358	(172)	2,186
営業利益又は営業損失()	280	1	278	(5)	284

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)	139	197	0	337
連結売上高(百万円)				2,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	9.0	0.0	15.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近設度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア、東南アジア、オセアニア

米州：米国、カナダ

欧州：イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に動力伝導装置等の生産・販売と不動産賃貸事業を展開しております。動力伝導装置等の生産・販売につきましては、製品別の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「減速機」、「歯車」並びに「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,363	1,032	37	3,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		1	1
計	2,363	1,032	39	3,435
セグメント利益	306	58	26	391

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	391
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	1
売上割引	14
四半期連結損益計算書の営業利益	404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,486.41円	1株当たり純資産額 1,502.48円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 2.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	56	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	56	273
期中平均株式数(千株)	27,742	27,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成22年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 138百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月1日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社ニッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

株式会社ニッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。